

## 新型コロナの関西本社企業への影響に関する意識調査 - ウィズ・コロナ社会に向け、AI・デジタル化が加速 -

### <要旨>

1. 日本政策投資銀行関西支店が2020年8月5日に発表した「2019・2020年度 関西地域設備投資計画調査」において、関西地域における2020年度の設備投資計画は、製造業で昨年度比+0.5%、非製造業で同▲0.0%、全産業で同+0.2%となった。本レポートでは、同調査と同時にを行った、新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」）拡大による関西に本社を置く企業（以下「関西企業」）への影響についてのアンケート調査結果を通じ、コロナ禍による事業への影響や回復への見通し、今後必要となる取組等について見ていきたい。
2. 新型コロナ感染拡大の事業への影響については、**製造業で7割超、非製造業で6割超の企業が製品やサービスの需要減を中心に「大きなマイナスの影響がある」と回答している**。また、**売上水準のコロナ禍以前への回復の見通し**については、製造業、非製造業ともに**半数以上の企業が2021年上期までの回復を見込んでいる一方、2~3割程度の企業が「回復の時期が見通せない」と回答する**など先行きに懸念を抱いていることがわかった。また、非製造業は過去最大級のマイナスの影響であると回答した企業が3割を越える一方で、**1割弱の企業はプラスの影響があると回答しており、一部の企業はコロナ禍の中でも成長の機会を見出している**ことがわかった。
3. **コロナ禍を契機とした事業見直しの必要性**については、「大幅な見直しが必要」と回答した企業は製造業、非製造業ともに数%に留まるものの、**約半数の企業が「一部見直しが必要」と回答した**。事業見直しの内容については「**新たな製品・サービスの提供**」、「**サービスのAI・デジタル化**」を挙げた企業が多く、それに向けては**人材の確保や外部との事業提携の拡大が必要との認識**が確認された。
4. 国内設備投資への影響については、2019年度の設備投資に関して製造業で7割超、非製造業で6割程度の企業が当初計画を下回ったと回答しており、その理由として「**新型コロナ拡大による状況悪化**」を挙げた企業の割合は2割程度であった。足下の**第2波の懸念含め、今後の設備投資への影響については注視する必要がある**。
5. 全国との比較については、コロナ禍による事業へのマイナスの影響については、関西企業と全国で大きな差異はなかったが、**売上水準の回復時期**については、製造業、非製造業ともに**関西企業の方が早期の回復を見込んでいる**ことがわかった。
6. 以上から、今般の新型コロナ感染拡大は**関西企業に大きなマイナスの影響**を及ぼしており、**回復には相応の時間を要する**との認識が確認されるとともに、これを契機に**ウィズ・コロナの社会における新たな製品・サービスの提供やAI・デジタル化に向けて、人材の確保と企業間連携の加速が見込まれる**。過去にも阪神・淡路大震災をはじめ、困難を乗り越えてきた関西企業の進取の精神と底力により、関西地域の持続的な成長につながることを期待したい。

#### [調査要領]

調査時期: 2020年6月22日を回答期限として実施(回答時期は主として6月)

調査対象: 資本金10億円以上の民間法人企業のうち関西地域(※1)に本社を置く企業

調査方法: 郵送によるアンケート方式

回答状況: [関西製造業] 104社(対象企業数300社、回答率34.7%)

(※1) [関西非製造業] 110社(対象企業数232社、回答率47.4%)

[全国製造業] 510社(対象企業数1,410社、回答率36.2%)

[全国非製造業] 702社(対象企業数1,636社、回答率42.9%)

(※1) 回答状況は1問でも有効回答があった企業を全て含むため、各設問ごとの回答社数は上記よりも少ない

(※2) 一部のグラフについては、端数処理の関係で合計が100%とならない場合がある

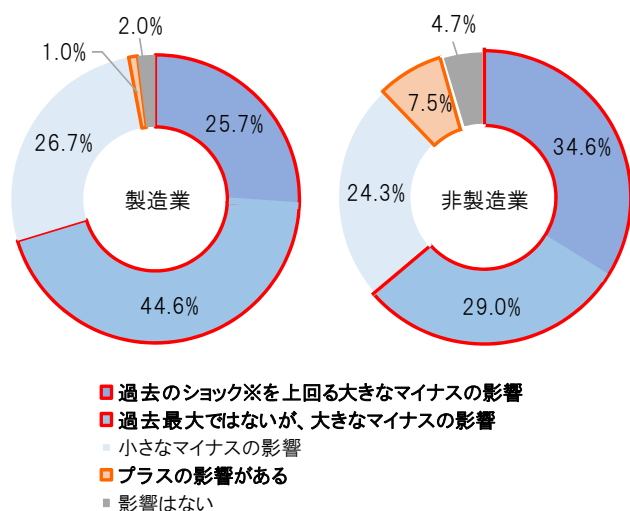
(お問い合わせ先) 株式会社日本政策投資銀行 関西支店 企画調査課 森永、柏山、須藤

TEL:06-4706-6455 E-mail:ksinfo@dbj.jp

# 1. 新型コロナウイルス感染拡大の影響

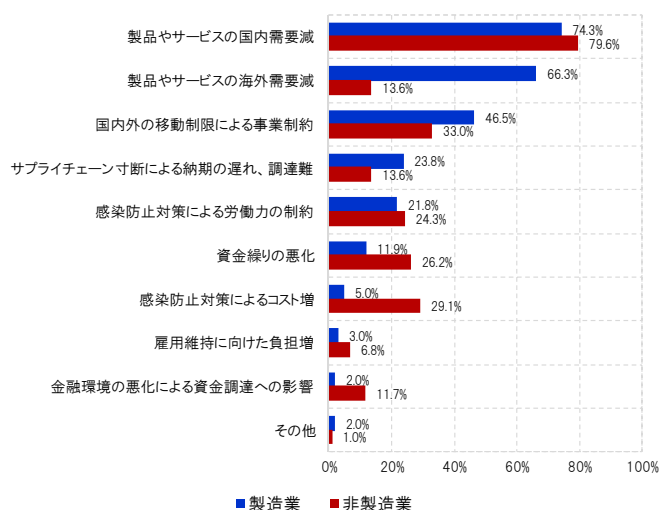
- ・関西企業に対し「新型コロナウイルス感染拡大の事業への影響」についてアンケートを実施したところ、製造業で7割超、非製造業で6割超の企業が「大きなマイナスの影響」があると回答した(図表1-1)。また、リーマンショックや東日本大震災等の「過去のショックを上回る大きなマイナス」と回答した企業の割合は非製造業(34.6%)が製造業(25.7%)を上回った反面、「プラスの影響がある」と回答した割合では非製造業(7.5%)の方が高く、非製造業ではマイナスの影響を強く受ける業種(宿泊業など)と、プラスの影響を受ける業種(宅配型の小売業など)とで明暗が分かれている。
- ・「新型コロナウイルス感染拡大の影響が特に大きいもの」に関する調査項目では、製造業、非製造業ともに「製品やサービスの国内需要減」をあげる企業が最多となった(図表1-2)。製造業においては、「国内外の移動制限による事業制約」や「サプライチェーン寸断による納期の遅れ、調達難」の回答率が高い一方で、非製造業では「感染防止対策によるコスト増」、「資金繰りの悪化」を選ぶ企業が多かった。
- ・「新型コロナウイルス感染拡大を受けた中長期的な需要見通し」については、製造業で25.0%、非製造業で42.1%の企業が需要減少と回答している。(図表1-3)
- ・「新型コロナウイルス感染拡大前の売上水準に回復する時期」では、製造業・非製造業ともにおよそ半数の企業が2021年上期までの回復を見込んでいることがわかった(図表1-4)。一方で、製造業で22.9%、非製造業で32.2%の企業が「回復が見通せない」と回答しており、先行きに懸念を抱いていることがうかがえる。

図表1-1 新型コロナウイルス感染拡大の事業への影響 (関西企業)



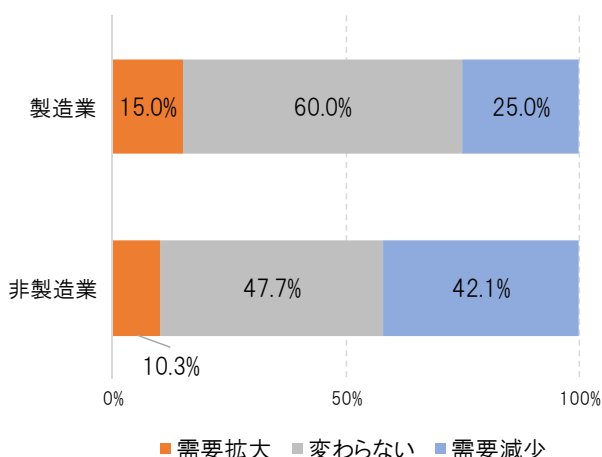
(備考)数値は有効回答社数比

図表1-2 新型コロナウイルス感染拡大の影響のうち特に影響が大きいもの(関西企業)



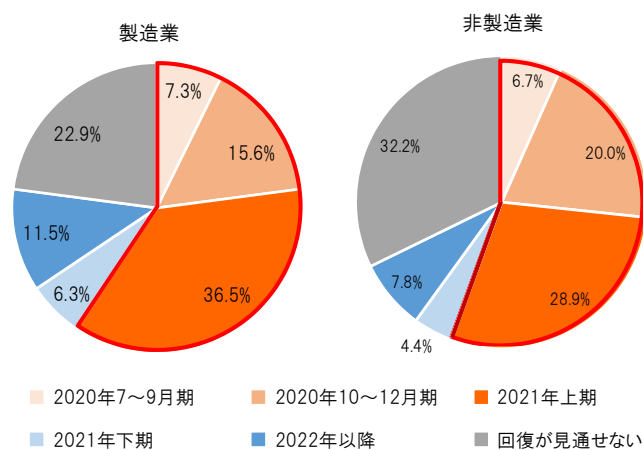
(備考)3つまでの回答

図表1-3 新型コロナウイルス感染拡大を契機とした製品やサービスの中長期的な需要見通し(関西企業)



(備考)数値は有効回答社数比

図表1-4 新型コロナウイルス感染拡大前の売上水準に回復する時期(関西企業)

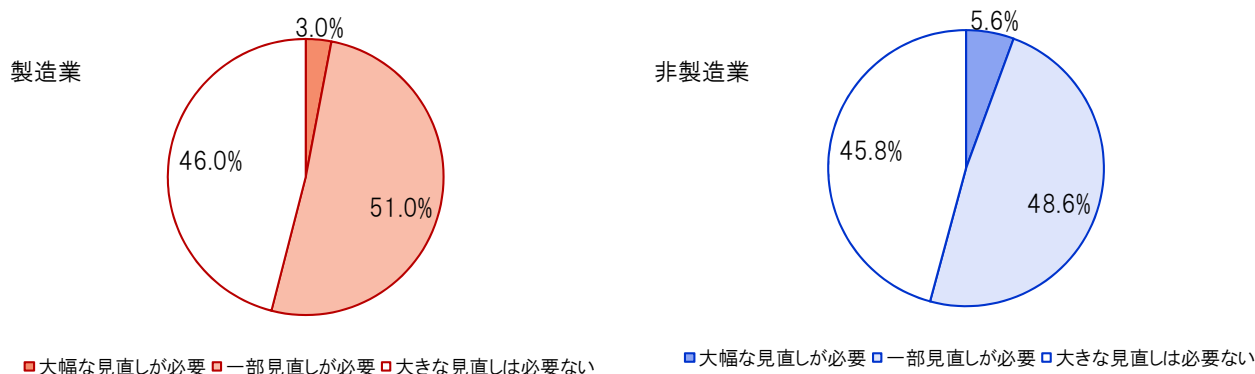


(備考)数値は有効回答社数比

## 2. コロナ禍を契機とした事業見直しの必要性と取組

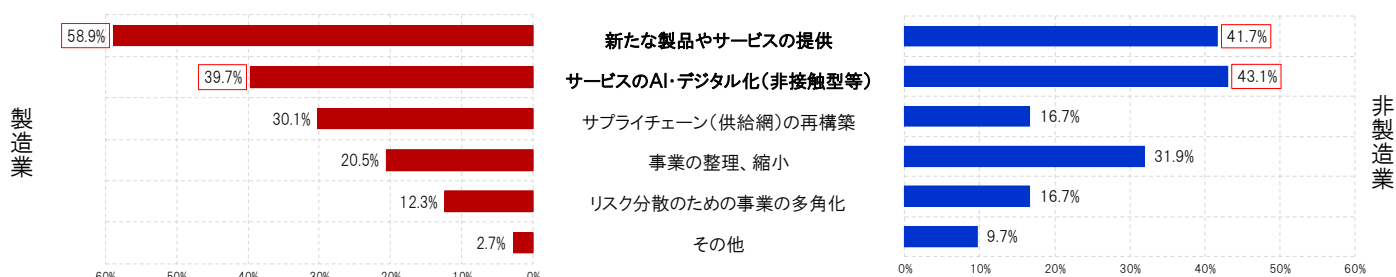
- ・次に、コロナ禍を契機とした事業見直しの必要性と取組について見ていきたい。
- ・新型コロナウイルス感染拡大を契機とした事業の見直しについては、「一部見直しが必要」を中心に、製造業、非製造業ともに半数を超える企業が事業の見直しが必要と回答した。(図表2-1)。
- ・事業見直しの内容については、製造業では「新たな製品やサービスの提供」(58.9%)が最多、次いで「サービスのAI・デジタル化(非接触型等)」(39.7%)が続いた(図表2-2)。一方、非製造業では「サービスのAI・デジタル化(非接触型等)」(43.1%)が「新たな製品やサービスの提供」(41.7%)を上回り、ウイズ・コロナの社会に向けて非接触化を含むデジタル化への課題意識が確認された。また、非製造業においては、「事業の整理、縮小」との回答した企業が31.9%とマイナスの影響の大きさがうかがわれる。
- ・また、事業見直しに際して必要となる対応については、「成長分野に必要な人材の確保」と回答した企業が最も多く、製造業で67.1%、非製造業で58.2%となった(図表2-3)。次いで製造業・非製造業ともに「外部との事業連携の拡大」となり、今後、従来以上に企業間連携が進む可能性がうかがえる。

図表2-1 新型コロナ感染拡大を契機として、事業の見直しは必要になるか(関西企業)



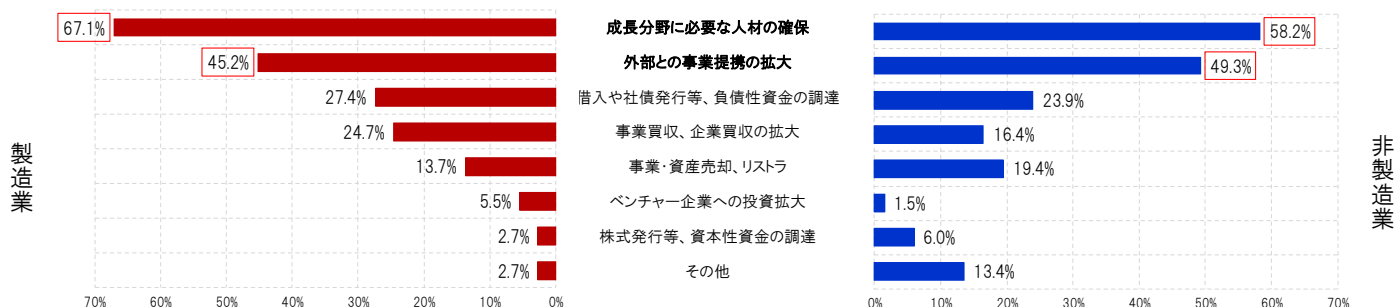
(備考)数値は有効回答社数比

図表2-2 事業の見直しが必要となる場合に想定される取り組み(関西企業)



(備考)2つまでの回答

図表2-3 図表2-2の取り組みに向けて必要となる対応(関西企業)

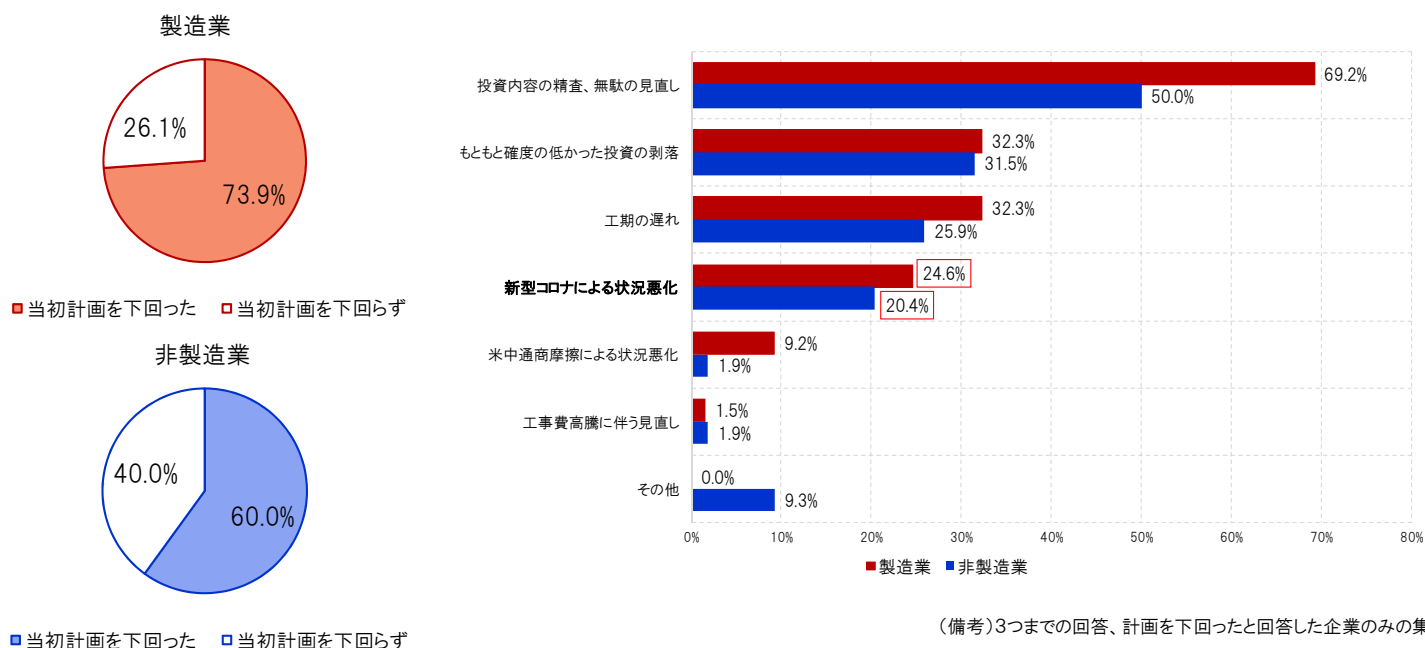


(備考)3つまでの回答

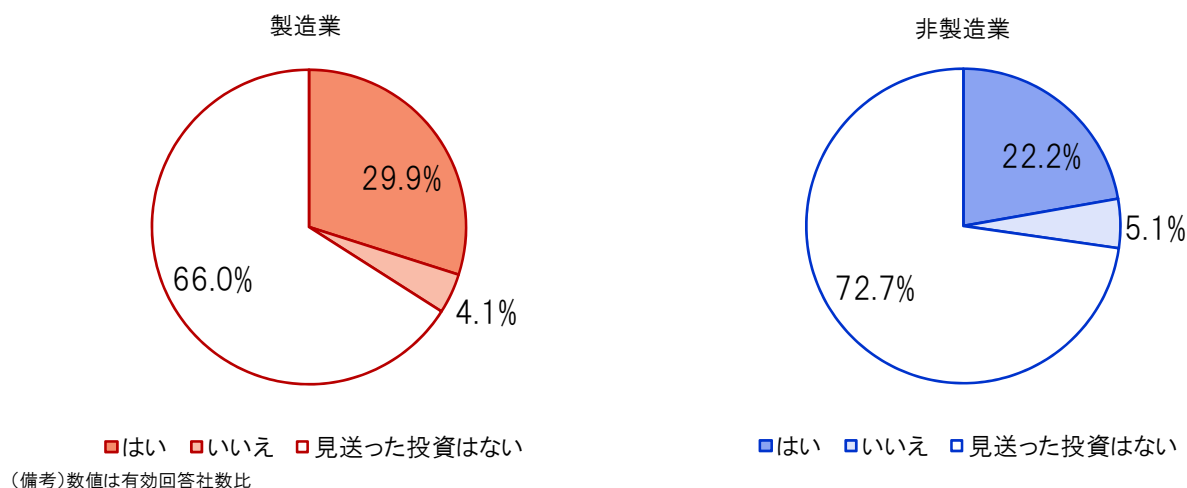
### 3. 国内設備投資への影響

- ・「2019・2020年度 関西地域設備投資計画調査」において、関西地域における2020年度の設備投資計画は、製造業で昨年度比+0.5%、非製造業で同▲0.0%、全産業で同+0.2%となった(※)。
  - ・2019年度国内設備投資の実績について、「当初計画を下回らず」と回答した関西企業は、製造業で26.1%、非製造業で40.0%となり、製造業では7割超、非製造業においても6割程度の企業が当初計画を下回ったと回答した(図表3-1)。
  - また、下回った理由として「新型コロナによる状況悪化」と回答した企業は、製造業で24.6%、非製造業で20.4%となった。
  - また、新型コロナ感染拡大を背景に実施を見送った国内設備投資案件について、今後事態が収束した場合に同様の投資を実施する計画の有無について、「はい」と回答した割合は製造業で29.9%、非製造業で22.2%となり、新型コロナ収束後、見送った投資を実施する可能性がある一方で、「いいえ」と回答した製造業が4.1%、非製造業が5.1%となり、一部では設備投資計画が消失したケースもうかがえる(図表3-2)。
- ※ 資本金1億円以上の民間企業(金融保険業等を除く)が関西地域において実施した設備投資計画

図表3-1 2019年度国内設備投資(単体ベース)の実績が当初計画を下回った理由(関西企業)



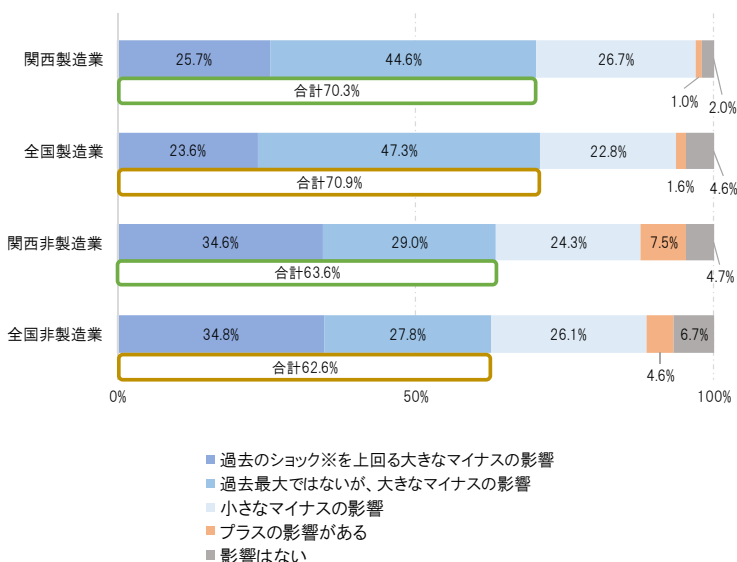
図表3-2 新型コロナ感染拡大を背景に実施を見送った国内設備投資案件について、今後事態が収束した場合に同様の投資を実施する計画の有無(関西企業)



## 4. 全国との比較

- ・最後に、新型コロナ感染拡大の影響に関して、全国と関西の比較を行う。
- ・新型コロナ感染拡大の事業への影響について、「大きなマイナスの影響」があると回答した割合は全国、関西ともに製造業で約7割、非製造業で約6割となり大きな差は見られなかった(図表4-1)。
- ・「新型コロナ感染拡大前の売上水準に回復する時期」では、「2020年7～9月期」「2020年10～12月期」「2021年上期」と回答した企業は、関西製造業で59.4%、全国製造業で56.8%、関西非製造業で55.6%、全国非製造業で49.6%となり、関西の方が全国に比して今後概ね1年以内での回復を見込んでいる企業の割合が多い結果となった(図表4-2)。
- ・また、事業見直しにおいて必要となる取り組みについて、製造業では全国、関西ともに「新たな製品やサービスの提供」が最も高い結果となった(図表4-3)。非製造業では、全国では「新たな製品やサービスの提供」の割合が54.4%と最も高いのに対して、関西では「サービスのAI・デジタル化(非接触型等)」が43.1%と最も高く、また製造業においても関西は「サービスのAI・デジタル化(非接触型等)」と回答する割合が39.7%と全国の30.3%に比して高いことから、AI・デジタル化投資に対して課題意識を抱えている企業が多いことがうかがえる。

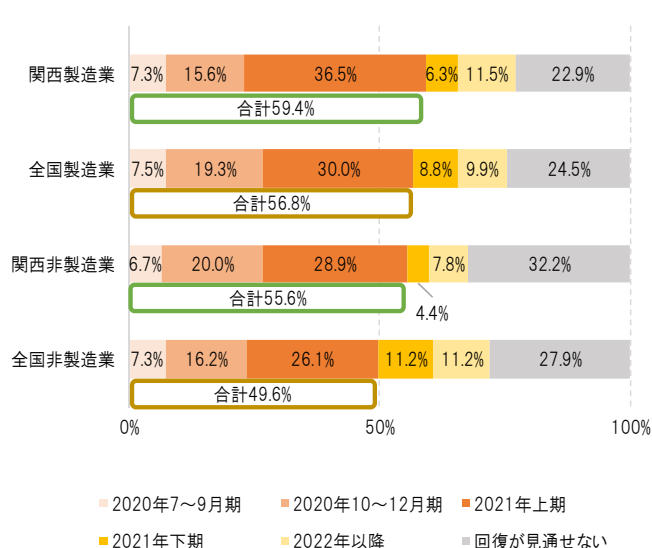
図表4-1 新型コロナ感染拡大の事業への影響



※リーマンショック(2008年)、東日本大震災等(2011年)など

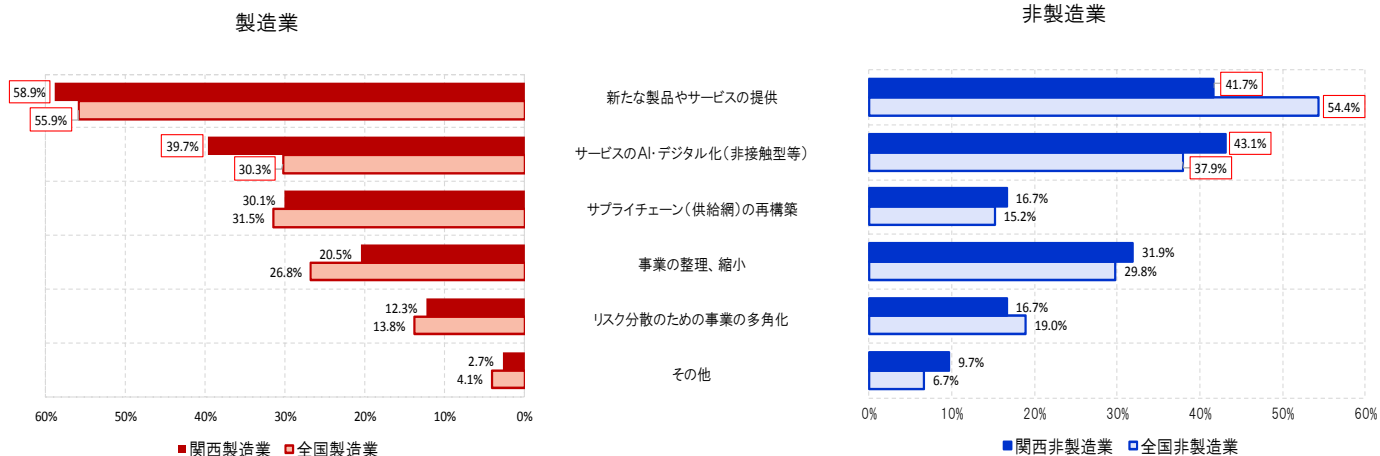
(備考)数値は有効回答社数比

図表4-2 新型コロナ感染拡大前の売上水準に回復する時期



(備考)数値は有効回答社数比

図表4-3 事業の見直しが必要となる場合に想定される取り組み



(備考)3つまでの回答



©Development Bank of Japan Inc.2020

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。

(お問い合わせ先)

株式会社日本政策投資銀行 関西支店 企画調査課

〒541-0042

大阪市中央区今橋4-1-1 淀屋橋三井ビルディング13F

Tel: 06-4706-6455

E-mail: ksinfo@dbj.jp

HP: <https://www.dbj.jp/co/info/branchnews/kansai/index.html>